

西村山地区の県立高校再編整備計画

平成23年3月
山形県教育委員会

目 次

1	はじめに	1
2	現状と課題	2
	(1) 現状		
	① 中学校卒業者の動向		
	② 設置学科及び入学定員		
	③ 志願状況		
	(2) 課題		
	① 少子化への対応		
	② 社会の変化への対応		
	③ 進路状況の変化への対応		
	④ 少子化に対応した専門高校（学科）の適正配置		
3	再編整備の基本方針	7
	(1) 高校整備の基本的考え方		
	(2) 学級数の削減		
	(3) 設置学科・入学定員（平成 25 年度）		
	(4) 「キャンパス制」の導入		
4	魅力ある学校づくり	12
	(1) 寒河江高校		
	(2) 谷地高校		
	(3) 寒河江工業高校		
	(4) 左沢高校		
5	再編整備のスケジュール	16

1 はじめに

平成17年3月に策定した「県立高校教育改革実施計画」において、平成20年度以降の検討課題としていた西村山地区の県立高校の再編整備については、平成20年11月に外部有識者や地域の教育・産業等関係者による「西村山地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し検討を行った。

検討委員会は、新しい時代を切り拓く「西村山地区の高校教育の在り方」について、「どのような人材の育成が望ましいか」「どのような教育内容や活動が望ましいか」「どのような高校の配置が望ましいか」の三つを主な視点として検討を重ね、中・高校生や保護者に対するアンケート調査や地域関係者からの意見聴取、地域説明会での意見などを踏まえながら、平成22年3月に「報告書」をとりまとめた。

県教育委員会では、この報告書の考えを基本に据えながら、平成21年6月に出された「山形県産業教育審議会答申」、さらには平成22年2月に策定された「キャンパス制設置要綱」を踏まえ、西村山地区の県立高校の再編整備計画について検討を行ってきた。

計画策定に当たっては、地域や時代のニーズに対応し、将来を見通した西村山地区の教育環境の整備を目指し、特に、検討委員会から示された「近隣の高校同士の連携・交流により、小規模校の教育環境の課題に対応しながら特色ある学校づくりを進めること」を重視した。

普通科教育については、生徒個々の進学目標に対応できる教育環境の整備と、将来の職業を見据えた進学指導の充実を図り、地元の生徒が地元の高校で学べる環境づくりに努めた。

また、専門教育については、地域に密着した工業教育を推進するとともに、総合学科を新設し、農業に関する系列を設置するなど地域のニーズや、生徒の多様な進路希望に対応した教育の充実を図ることとした。

西村山地区の高校の再編整備に当たっては、少子化による中学校卒業生数の減少や、学校の小規模化への懸念等に対応しながらも、次代を担う子どもたちにとってより良い教育環境を提供するため、キャンパス制の導入など、地域の教育機能を最大限活用できる柔軟で特色ある学校づくりを推進する。

2 現状と課題

(1) 現状

① 中学校卒業者の動向

西村山地区における平成22年3月の中学校卒業生数は878名で、その内約49%の429名が西村山地区内にある四つの県立高校へ入学し、約46%の400名（公立高校182名、私立高校218名※）が東南村山地区の高校へ入学している。（※公立高校は入学者数、私立高校は1年生在籍者数）

一方、他地区から西村山地区内の高校へ入学した生徒は146名となっている。

② 設置学科及び入学定員

西村山地区の県立高校の入学定員は、全体で640名（16学級）であり、設置学科及び入学定員は以下のようになっている。

・寒河江高校	普通科 200名	農業科 40名	[果樹園芸科 (40名)]
・寒河江工業高校	工業科 160名	〔機械科 (40名) 電子機械科 (40名) 情報技術科 (40名) 土木科 (40名)〕	
・谷地高校	普通科 120名		
・左沢高校	普通科 120名		

③ 志願状況（資料1）

西村山地区における地区全体の入学定員に対する入学者数は、未充足の状態が続いている。学校毎に見ると、

- 寒河江高校普通科は、定員を上回る志願状況にあるが、農業科は、志願状況の変動が大きく、定員を下回る年度もある。
- 寒河江工業高校は、全体として定員を下回る状況が続いており、特に土木科は3年連続して定員を下回っている。
- 谷地高校普通科、左沢高校普通科は、3年連続して定員を下回っている。

(資料 1) 西村山地区 4 高校の志願状況

学校名	学科		定員	H18	H19	H20	H21	H22
寒河江	普通		200	1.15	1.05	1.14	1.21	1.17
	農業	果樹園芸	40	0.95	0.88	1.33	0.95	1.15
寒河江工業	工業	機械	40	1.20	1.28	0.78	1.15	0.88
		電子機械	40	0.83	1.23	1.00	0.85	0.95
		情報技術	40	1.28	0.85	0.93	1.35	1.23
		土木	40	0.58	1.13	0.48	0.88	0.70
谷地	普通		120	1.06	1.03	0.98	0.85	0.98
左沢	普通		120	0.83	1.08	0.73	0.82	0.86
地区全体の入学定員に対する充足率				95.0%	99.4%	88.6%	93.3%	94.7%

(2) 課題

① 少子化への対応

平成 16 年に 1,123 名であった西村山地区の中学校卒業生数は、10 年間で 309 名減少し、平成 26 年には 814 名になると見込まれている。さらに平成 36 年には 646 名になると予想され、平成 16 年からの減少率は、10 年間で 27.5%、20 年間で 42.5%ということになる。(資料 2)

このような少子化に対応するために、平成 17 年 3 月に策定した「県立高校教育改革実施計画」においては、平成 26 年の中学校卒業予定者数を基本に、公立高校と私立高校の進学者の割合や、東南村山地区など他地区への進学状況の実態も加味して、西村山地区の 4 高校で 18 学級あった入学定員を平成 26 年度までに 13 学級程度にする必要があるとした。

県教育委員会では、平成 18 年に谷地高校商業科を募集停止とし、平成 20 年に寒河江高校普通科を 1 学級削減してきた。

中学校卒業生数の減少に対し、学校数を減らすことなく、個々の学校規模を縮小し続けると、社会の変化や生徒の多様化に対応できる教育課程を編成したり、多様な人間関係の中で切磋琢磨し、社会で活躍できる人材の育成を目指したりすることが難しくなることが懸念される。

今後も一層少子化が進行する中であって、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図るためには、地域の実情等を考慮に入れながらも、高校の再編整備を進める必要がある。

(資料2) 市町村ごとの中学校卒業生数の推移

卒業年(平成)	16年3月	21年3月	26年3月	31年3月	36年3月
寒河江市	581	471	413	402	355
河北町	255	211	195	156	140
西川町	82	66	47	45	42
朝日町	107	86	75	53	59
大江町	98	100	84	62	50
合計	1,123	934	814	718	646

平成21年は学校基本調査による確定値、平成26年と平成31年は平成22年度学校基本調査(H22.5.1)による在籍数、平成36年は市町村教育委員会調査による幼年人口。

② 社会の変化への対応

検討委員会では、将来を見据え、社会の変化や地域の要請に的確に対応した学校づくりが求められているとし、また、個人のニーズに応じて、生涯にわたって継続的に学習する意欲や態度を育成することや、変化する社会を生き抜いていくための総合的な力を育むことも必要であるとした。

一方、平成22年3月に策定された「第3次山形県総合発展計画」においては、本県を取り巻く社会経済状況の変化を「少子高齢化を伴う人口減少」「ICTの進歩と社会経済のグローバル化の拡大」「環境や資源面での制約の高まり」「暮らしの様々な不安の顕在化」とした上で、未来を託すべき次世代や変化に潜む発展の芽を創出することが必要としている。

社会情勢が大きく変化する今日、時代の変化を的確に読み取り、自らの人生を主体的に切り拓いていく、しなやかで逞しい心と体を持った人材の育成が求められている。

このため、基礎となる幅広い知識、技能をしっかりと習得するとともに、それらを活用しながら困難な課題にも意欲的に粘り強く取り組む力や、国際的なコミュニケーション能力を身に付け、地域や国際社会で活躍できる、創造的で自立した人材を育成していく必要がある。

③ 進路状況の変化への対応

ほとんどの中学生が高校に入学する時代にあって、高校へ入学する生徒の目的や目標は、大学等で教育を受ける上で基礎となる教育を望む生徒、就職等に必要な専門教育を希望する生徒、将来の職業選択を視野に入れながら自己の進路について考えを深めたい生徒など、多様化している。具体的には、西村山地区の中学 2 年生を対象にした「高校教育に関する意識調査（平成 21 年 2 月）」によると、高校卒業後の進路希望について、約 47%が大学・短大等への進学を、約 33%が就職を、約 19%が専修学校等への進学を希望している。

なお、本県の高等学校卒業者の進路別の内訳は、大学等進学者の割合が約 46%で最も高く、次いで就職者が約 25%、専修学校（専門課程）進学者が約 20%などとなっている。（資料 3）

検討委員会では、高校卒業後の進路選択をめぐる環境を、産業や経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、就職・進学を問わず大きく変化しているとした上で、若者の精神的自立や社会的自立の遅れ、職業の選択や決定を先送りする傾向を危惧する意見が出された。

高校教育においては、生徒の多様なニーズに応える新しいタイプの学校の整備や特色ある教育の推進が求められている。

また、望ましい勤労観・職業観を育むキャリア教育の一層の充実を図りながら、主体的に進路を選択できる能力・態度を育てることが必要である。

（資料 3） 本県高等学校卒業者の進路別構成比

	H18.3 卒	H19.3 卒	H20.3 卒	H21.3 卒	H22.3 卒
大学等進学	42.5%	44.1%	45.1%	46.7%	45.8%
就職	28.6%	28.7%	28.8%	26.8%	24.9%
専修学校（専門課程）	20.3%	19.3%	18.2%	18.1%	20.2%

学校基本調査より

④ 少子化に対応した専門高校（学科）の適正配置

「県産業教育審議会答申」では、少子高齢化等が進展する社会において、産業構造の変化や時代のニーズに適切に対応するため、高校における産業教育が果たすべき役割の重要性は一層高まっているとしている。生徒数の減少や厳しい財政状況の中で、産業教育に関する学習環境の整備には多くの課題を抱えているものの、本県の産業を担う人材を育成するため、職業に関する専門高校（学科）の充実・改善を図らなければならないとした。

このことから、変動する労働市場や多様化する産業社会、時代と地域のニーズを踏まえた「単科型専門高校※¹」「複合型専門高校※²」「総合学科高校※³」を適切に配置し、産業教育を学ぶ場をしっかりと保障する必要があるという基本方針を示した。

専門高校の整備に当たっては、この方針を踏まえ、地域の産業特性やニーズ、時代の進展に対応した専門教育の充実を図る必要がある。

また、産業構造の変化や生産技術の高度化・専門化が進む中で、卒業後に即戦力として活躍できる実践的な知識と技術が求められている。それと同時に、企業内研修や高等教育機関でその専門分野を深め、将来、スペシャリストとして活躍するための基礎・基本を身に付けることができるよう教育内容の充実が必要である。

「県産業教育審議会答申」より

※¹ 「単科型専門高校」

単一の大学科で、専門の基盤となる複数の小学科(専門学科)から構成され、一定規模の学級数を有する専門高校

例：山形工業高校

[工業科] (機械システム科) (電子システム科) (情報システム科)
(建築システム科) (環境システム科)

※² 「複合型専門高校」

複数の大学科を併置し、地域産業の特色や産業の動向等を踏まえ、特色ある専門分野の小学科を有する専門高校

例：新庄神室産業高校

[農業科] (生物生産科) (生物環境科)
[工業科] (機械システム科) (電気システム科) (環境デザイン科)

※³ 「総合学科高校」

専門の特性に応じた系列を準備し、幅広く専門の基礎的な学びができる場を提供

例：天童高校

[総合学科] 専門教育の系列：(会計ビジネス系列) (情報ビジネス系列)
(保健福祉系列)

普通教育の系列：(文理総合系列)

3 再編整備の基本方針

(1) 高校整備の基本的考え方

少子化が進行する中で、第5次山形県教育振興計画に示された学校規模の適正化（1学年4～8学級）の方針を踏まえながら、検討委員会の報告書に示された、学校間の連携・交流による四つの高校の特色ある学校づくりを推進する。そのため、「キャンパス制」を活用し小規模校の教育環境の確保と各校の活性化を図る。

また、検討委員会報告書に示された「専門学科と総合学科の併置高校」「進学指導を充実させた普通科高校」の整備を将来の方向性として、地域の実情に配慮した魅力ある学校づくりを推進することとし、地域の高校教育へのニーズに、地域の中でできる限り応えることにより、通学等の負担軽減と生徒の地元定着を図る。

① 進学指導の充実

寒河江高校普通科に単位制※⁴を導入し、生徒の進路希望や学習状況によりきめ細かく対応できるカリキュラムの実現を図る。

谷地高校普通科においては、将来の職業を見通しながら選択できる「コース」を開設し、大学等への進学指導の充実を図るとともに、グローバル化が進展する社会に対応できる人材の育成のために「英語力」を強化するカリキュラムを展開する。

② 専門教育の充実

本地区の産業の中心である工業や農業の担い手を育成するため、工業教育においては、工業団地に隣接している立地条件を活用し地元企業との連携など、地域と密着した「ものづくり教育」の充実を図るカリキュラムを展開する。

また、農業教育を総合学科の系列において継続し、総合学科の特色を活かしながら地域農業の担い手を育成するとともに、農業を学ぶ生徒の多様な進路希望に対応する。

※⁴ 単位制高校は、生徒の幅広いニーズに応える多様な履修形態を可能にするため、昭和63年度に定時制、通信制課程において制度化され、平成5年度からは全日制課程にも拡大されている。

単位制高校は、全国で928校（平成22年4月現在）が設置されており、普通科においても進学ニーズに応えるため導入する学校が増加している。

③ 総合学科高校の新設

左沢高校普通科を総合学科※⁵に学科改編し、農業に関する系列を設置するほか、就職や進学など生徒の多様な進路希望や興味・関心に対応した教育を展開する。また、新しいタイプの学校の設置により、本地区の生徒の高校選択の幅を広げるとともに、少子化が進む中であっても、多様な専門教育の学びを保障する。

(2) 学級数の削減

① 平成 25 年度

地区全体の中学校卒業生数の減少に対応するため、以下のように学級数を削減する。

- 寒河江高校 農業科 1 学級減 (募集停止※)
- 寒河江工業高校 工業科 1 学級減

※ 寒河江高校農業科の実習地等は、総合学科における農業教育に活用する。

② 平成 26 年度以降の対応

さらなる中学校卒業生数の減少に対応するため、各高校の志願状況等を踏まえ学級減を行うとともに、教育環境の確保の観点から統廃合についても検討を行う。

(3) 設置学科・入学定員 (平成 25 年度)

- 寒河江高校 普通科 200 名
- 寒河江工業高校 工業科 120 名
- 谷地高校 普通科 120 名
- 左沢高校 総合学科 120 名 (学科改編)

※⁵ 総合学科は、普通教科や専門教科を選択して学習できる学科で、高校教育の一層の個性化・多様化を推進するため、普通科、専門学科に並ぶ新たな学科として、平成 6 年 4 月から制度化されている。なお、総合学科は、単位制により教育課程を編成することを原則とされている。

全国の総合学科の設置校数は、年々増加しており 349 校 (平成 22 年 4 月現在) が設置されている。本県では、天童高校、北村山高校、高島高校、鶴岡中央高校、庄内総合高校に設置されている。

(4) 「キャンパス制」の導入

小規模校には、教員の確保や学校の活力等の課題がある。そのため、教育の質的向上と活力維持を目的とした「キャンパス制」の導入によって、教員の出張授業や合同の部活動など、将来の統合を視野に入れた連携・交流を図る。

① 導入校

- 寒河江高校と谷地高校間に導入し、特色あるカリキュラムによる大学等への進学指導の充実を図る。
- 寒河江工業高校と左沢高校間に導入し、専門教育の充実と多様な進路希望の実現を図る。

② 導入年度及び検討組織の設置

- 導入年度：平成 25 年度
- 運営準備委員会の設置（平成 23～24 年度）
実施に向けて、教育環境の改善に向けた取組みを自律的に行うことを主要な目的として、当該校の校長をはじめとする教職員等による運営準備委員会を設置する。

③ 連携・交流のあり方

- 出張授業により、選択科目の充実や習熟度別授業、チーム・ティーチング等、教育課程上の教育環境を確保し、生徒の多様な進路の実現を目指す。
- 異なる環境で学ぶ生徒同士が交流を通して視野を広げ、豊かな人間性の育成を目指す。
- 教員の資質向上を図り、魅力ある学校づくりを推進する。
- 具体的な連携・交流については、それぞれの高校の特色が活かされるよう、運営準備委員会及び運営委員会※⁶で協議し決定する。
- 評価委員会※⁷を設置し、連携・交流の成果について評価し、連携・交流の改善を図る。

※⁶ 運営委員会

- ・ キャンパス制導入後、連携・交流の内容及び円滑かつ効果的な運営に関することについて協議し、連携・交流の充実に向けて必要な業務を行う。
- ・ 運営委員会は、当該校の校長、教頭及び校長が指名する教職員で構成する。
- ・ 事務を処理するため、一方の高校に事務局を置く。

※⁷ 評価委員会

- ・ 校長が、学校や地域の実情に応じて保護者や地域の代表者等、適任と判断した者で構成する。
- ・ 事務を処理するため、一方の高校に事務局を置く。

【想定される連携・交流の例】

＜寒河江高校と谷地高校＞

- 単位制の導入等により加配される教員を活用し、進学希望に対応した選択科目や習熟度別授業を増やすことが考えられる。
- 生徒会や部活動、ボランティア等で交流を図り、生徒の視野を広げ、豊かな人間性と社会性を育むことが考えられる。
- 教員同士の研修会や情報交換により、教員の指導力の向上が考えられる。

＜寒河江工業高校と左沢高校＞

- 総合学科への改編等により加配される教員を活用し、生徒の多様な進路希望や学習ニーズに即した選択科目を開設することが考えられる。
- 両校の職業教育や地域との連携のノウハウを活かし、資格取得や課題研究などの充実を図ることが考えられる。
- 部員不足による部活動運営が課題になることも予想されるので、合同の練習や大会出場が考えられる。（運動部は県大会までなら合同での大会出場も可能）

西村山地区の高校再編整備の基本方針

H22 (16 学級)

現状

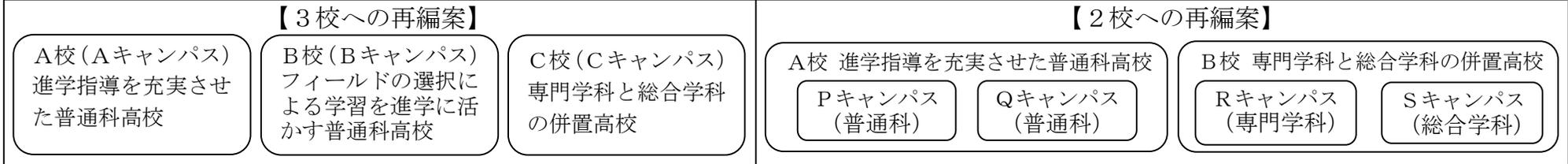
寒河江高校
普通科 5 学級
農業科 1 学級
(果樹園芸科)

谷地高校
普通科 3 学級

寒河江工業高校
工業科 4 学級
〔機械科、電子機械科〕
〔情報技術科、土木科〕

左沢高校
普通科 3 学級

西村山地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会報告 (平成 22 年 3 月)



4つの校舎を活用し、キャンパス制により特色ある進学指導と専門教育を実現

H25 (14 学級)

キャンパス制導入

【キャンパス制】
<期待される効果> 特色あるカリキュラムによる大学等進学指導の充実

寒河江高校
普通科 5 学級
少人数指導による大学進学指導を充実させた単位制普通科高校

谷地高校
普通科 3 学級
「コース制」と英語力の強化により進学希望を実現する普通科高校

【キャンパス制】
<期待される効果> 専門教育の充実と多様な進路希望の実現

寒河江工業高校
工業科 3 学級
地域と密着した「ものづくり教育」の充実を図る専門高校

左沢高校
総合学科 3 学級
幅広い選択学習により多様な進路希望に対応する総合学科高校※

※ 左沢高校総合学科に農業に関する系列を設置 (寒河江高校農業科の実習地等は総合学科の農業教育に活用)

4 魅力ある学校づくり

各校においては、上記の再編整備の基本方針を踏まえ、平成 25 年度からの実施を目指した新たな教育計画を策定し、魅力ある学校づくりを進める。

(1) 寒河江高校

- 単位制を導入し、生徒の学習目標に応じた少人数授業を展開し、学力の向上を図る。

学習の過程で個人差が生じやすい教科・科目や、活発なコミュニケーションを図ることにより学習指導上の効果が期待できる教科・科目において、少人数授業を展開する。

少人数授業を通し、学習内容の確実な定着を図るとともに、学習目標を徐々に高めながら自発的に学習する姿勢を育むなど、生徒一人ひとりの学びの質を高める。

- 生徒の学習ニーズに応えるため、より深く、より幅広く学ぶことのできる選択科目を開設し、一人ひとりの進学希望を実現する。

同一科目に「標準」や「発展」などグレード別講座の開設や、既習の学習内容の定着を図る科目を学校独自に開設するなど、生徒の学習目標によりきめ細かく対応し、生徒の主体的な学びを実現する。

また、生徒が進路に対する意識を高めながら、進路希望の実現への道筋を理解し、大学で学ぶ内容や将来の職業と関連づけた科目履修計画を立てられるよう、ガイダンス機能の充実を図る。

- 大学等との連携や国際交流など、生徒に多様な学習機会を提供し、自分の将来を主体的に切り拓く強い意志を持った生徒を育成する。

大学・研究機関との連携や、国際交流を積極的に進め、社会問題や学術分野への興味・関心を高め、学ぶ意義を意識させながら、自分の将来を主体的に切り拓く強い意志を涵養する。

また、習得した知識を活用する活動の場を設定し、課題を発見する力、問題を解決する力、論理的に表現する力等、大学入学後の学びを支える力を育成する。

(2) 谷地高校

- **キャリア形成を支援する複数のコースを開設し、高校における学びが将来の進路につながる教育を推進する。**

将来の自分の姿を思い描きながら、進路希望の実現に向けた学習を進めることができる複数の「コース」を開設し、進路希望に応じた特色あるカリキュラムを展開する。

例えば、医療・看護系の進学に対応する「医療・看護コース」では、進路実現に必要な科目を配置するとともに、実験や実習を重視した理科教育の充実を図り、また、職場体験を通して医療職や看護職への理解を深めるなど、高校における学びが将来の進路につながる教育を推進する。

- **「英語力」を強化し、コミュニケーション能力の育成と生徒一人ひとりの進路希望の実現を図る。**

社会のグローバル化が進展する中、世界的な視野を持ち社会に積極的に貢献できる人材を育成するため、異文化理解を促進しながら、英語によるコミュニケーション能力の伸長を図る。

英語に関する各科目において、生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、指導内容・方法の工夫を図り、英語の活用力を育成する。

また、英語教育における小・中・高の円滑な接続に留意し、専門家等の助言を得ながら、効果的な指導方法と評価の研究・開発に継続的に取り組む。

- **生徒の進路希望や興味・関心に即した課題をテーマに、総合的・探究的な学習の充実を図り、自ら学び考える生徒を育成する。**

生徒が自らの進路を具体化する上で必要となるテーマや、学習の進展に応じて見つけた課題について、総合的・探求的な学習活動を展開する。

情報を整理・分析したり、判断したりしながら、習得した知識や経験を結びつけ、まとめ、表現するなど、自ら学び考える生徒を育成する。

また、地域との連携を積極的に進め、学習活動が将来社会に貢献し、その成果が地域にも還元できることを実感させながら、社会参画への意識を高め、学習活動全体の意欲の向上を図る。

(3) 寒河江工業高校

- **社会の変化や産業の動向に対応した専門教育を充実させ、将来のスペシャリストを育成する「地域密着型のものづくり教育」を推進する。**

専門分野に関する基礎的・基本的な知識と技術等の定着を重視し、生涯にわたって、必要な職業能力を主体的に高めていく自己学習力の育成を図る。

また、企業等における就業体験を積極的に実施し、実社会とのかかわりを通じ、倫理観、職業観、コミュニケーション能力等を基盤とした実践力を高める教育を推進する。

さらに、専門教科の学習の基礎となり大学等への進学にも必要となる普通教科の指導を充実させ、生徒一人ひとりの進路希望の実現を図るカリキュラムを展開する。

- **基礎的・基本的な知識と技術・技能の定着を図るとともに、豊かな発想と創造力を育成する。**

講義による学習と実験・実習の一体化を目指し、理論と実践が密接に結びついた授業を展開しながら、基礎的・基本的な知識と技術・技能の定着と活用を図る学習活動を推進する。

また、生徒の主体的な課題設定や学習計画の立案を重視し、生徒同士の協同的な学習や成果発表を充実させることで、問題解決の能力を育み、専門の知識と技術の深化、総合化を図る。

- **地元企業との連携・交流により、実践的な技術・技能を備えた地域産業の担い手を育成する。**

グローバル化の進展など産業界の変化に対応できる人材を育成するため、学校と地域産業界・関係機関が連携しながら将来の担い手を育てるネットワークづくりを推進する。

高度熟練技術者による実際的な指導を充実し、ものづくりの技術を支える努力や姿勢を学ばせながら、実践的な技術・技能を備えた地域産業の担い手を育成する。

また、大学からの講師派遣により、最先端の技術に触れさせ、知的好奇心の醸成を図るとともに、大学と高校の教員同士の交流の場を設ける等、高等教育機関との連携を進める。

(4) 左沢高校

- 生徒の進路希望や興味・関心に対応できる幅広い選択科目を配置し、主体的に学ぶ生徒を育成する。

普通教科と専門教科からなる幅広い選択科目を開設し、主体的な科目選択と実践的・体験的な学習を重視することにより、一人ひとりの進路希望の実現を図る。

生徒が学ぶことの楽しさや成就感を体験しながら学習を進めることができるよう指導方法の工夫を図り、生徒の多様な能力や適性等に対応した教育を展開する。

また、総合学科の特色ある教育活動の理解促進を図るため、教育活動を広く社会に情報発信する。

- 総合学科の特色ある教育の中で、一人ひとりのキャリア形成を図るカリキュラムを展開し、多様な進路希望の実現を図る。

生徒が、将来の職業選択を視野に入れ、自己の生き方・働き方について自覚を深めながら、主体的な学びが実現できるよう、1年次における「産業社会と人間」の学習の充実を図る。

学校外の人材の活用や多様な学習活動を通し、社会を自己実現の場として理解させ、進路希望の実現に必要な学習目標を設定する力を育成する。

また、複数の系列（科目のまとまり）を開設し、さらに系列にかかわらず選択できる科目を配置するなど、きめ細やかに進路希望に対応できるカリキュラムを展開する。

- 系列の一つとして農業に関する系列を設置し、農業の担い手を育成するとともに、自然との関わりを通して豊かな感性を持つ生徒を育成する。

総合学科の系列の一つとして、地域の農業の特色である果樹園芸に関する系列を設置し、その基礎的・基本的な知識や技術の習得を図る。

また、県立農業大学校等の協力を得るなど、より高度な技術や実践的技術への興味関心を高めながら、農業や関連産業の担い手を育成する。

さらに、自然の中での活動やボランティア活動、地域の大人や子ども達との交流など、社会や自然とのかかわりの中で、共生や協調の精神を育む教育を推進する。

5 再編整備のスケジュール

平成 25 年度から展開する特色ある学校づくりに向け、教育課程、設置学科、系列など教育計画を検討する検討組織を各学校に設置する。

また、キャンパス制による学校間の連携・交流の具体的内容を検討するため、2校の教職員等からなる運営準備委員会を設置する。

なお、単位制の導入や総合学科の新設、キャンパス制の導入など、新しい制度の導入が行われるため、中学生や保護者に対しては、情報を積極的に提供する。

